

平成 26 年 5 月 7 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 木のマイホーム～九州美林み杉・笑顔の家～

グループの名称: 木のマイホーム促進会

直近採択グループ番号: 03 - 0309 - 0432

(平成26年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 下原 潤 代表者印

代表者所属先: GtoS

代表者構成員番号: VIII-1

代表者住所: 福岡県福岡市博多区住吉2-4-7-913

電話番号: 0922925350

(グループ事務局)

事務局事業者名: GtoS

事務局構成員番号: VIII-1

事務局担当者名: 下原 潤 印

事務局郵便番号: 812-0018

事務局住所: 福岡県福岡市博多区住吉2-4-7-913

事務局電話番号: 0922925350

事務局FAX: 0922925351

事務局担当者E-mail: info@ki-myhome.com

※ 過去に採択されたグループは、最終的に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点分かるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	木のマイホーム～九州美林ひ杉・笑顔の家～
2. グループの名称(必須)	木のマイホーム促進会
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	九州
4. 結成年月(必須)	平成24年4月
5. グループ代表者名(必須)	下原 潤
6. グループ代表者の所属先(必須)	GtoS
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VIII-1
8. グループ代表者所在地(必須)	福岡県福岡市博多区住吉2-4-7-913
9. グループ代表者電話番号(必須)	0922925350
10. グループ事務局事業者名(必須)	GtoS
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	VIII-1
12. グループ事務局担当者名(必須)	下原 潤
13. グループ事務局郵便番号(必須)	812-0018
14. グループ事務局所在地(必須)	福岡県福岡市博多区住吉2-4-7-913
15. グループ事務局電話番号(必須)	0922925350
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0922925351
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@ki-myhome.com

注1

注2

注3

注3

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。

I. 原木供給	7	/
II. 製材・集材製造・合板製造	18	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	7	
IV. プレカット	7	
V. 設計	1	
VI. 施工	14	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	1	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
A. 使用する地域材に関する事項 (必須) ※地域材の種類が5種類を超える場合は<様式3-3その他>に記入してください。	九州美林ひ杉	熊本県を中心とする九州	合法木材または森林認証制度(SGEC)
	九州美林 檜	熊本県を中心とする九州	合法木材または森林認証制度(SGEC)
	米松	米国	合法木材またはPEFC森林認証制度
B. 平成26年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数 130 戸	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等) 平成25年度の各社の実績14社で100棟。消費税などのマイナス面と木のマイホーム促進会の活動、各社の目標棟数と現在の状況を見て、判断しました。長期優良住宅に関しては補助金が有れば、建てるという会社と基本長期優良住宅にしている会社があり、上限としてこの数字を上げました。	
	うち経験工務店による長期優良住宅 40 戸 うち未経験工務店による長期優良住宅 10 戸		
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	地域型住宅による地域材使用予定量 2080 m ²	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等) 平均35坪として、1棟当たり13m ² として、供給予定戸数を対象に数字を出しています。実績と比べても供給できる数字です。	
	うち長期優良住宅分 650 m ²		
D. 平成25年度の執行状況 (H25年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請戸数	完了実績見込み
	15 戸	15 戸	竣工済 9 戸 竣工予定 6 戸

注1) 代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3) 電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4) 採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

グループ構成員に原木供給業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて原木供給業者を含まないことがある場合、その理由

原木供給業者が海外であるため本申請において、必要とされる本社法人登記事項証明書及びひ念書の入手が不可能であったため原木供給業者の登録を行っていない。該当事業者の原木出荷が適合していることを以下にて示す。(1)以下に該当する認定制度に基づく証明書の添付 PEFC森林認証制度:森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から産出される木材・木材製品。(2)原木の産出国がわかる書類のひな形の添付。

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
I. 原木供給			構成員数: 7
44	I-1	佐伯広域森林組合	大分県佐伯市7255番地の13
43	I-2	株式会社人吉素材流通センター	熊本県球磨郡相良村大字柳瀬3451番地の18
43	I-3	肥後木材株式会社	熊本県熊本市東区平山町2986番地11
43	I-4	小国町森林組合	熊本県阿蘇郡小国町宮原1802-1
43	I-5	株式会社 水俣木材市場	熊本県葦北郡津奈木町小津奈木2120-23
43	I-6	緑川森林組合	熊本県上益城郡山都町下馬尾315番地
43	I-7	井上林業	熊本県上益城郡山都町柳井原947
	I-8		
	I-9		
	I-10		
	I-		
	I-		
	I-		
	I-		
	I-		
	I-		
	I-		
	I-		
	I-		
	I-		
	I-		
	I-		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、VI.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

グループ構成員に製材・集成材製造 合板製造業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて製材・集成材製造 合板製造業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
II. 製材・集成材製造・合板製造			構成員数: 18
34	II - 1	中国木材株式会社	広島県呉市広多賀谷3-1-1
44	II - 2	佐伯広域森林組合	大分県佐伯市7255番地の13
44	II - 3	株式会社ネクスト	大分県日田市大字東有田2776番地の16
43	II - 4	株式会社松島木材センター	熊本県天草市松島町今泉2535
43	II - 5	有限会社清水	熊本県阿蘇郡南阿蘇村白川327-2
43	II - 6	合資会社立山製材所	熊本県山鹿市南島937番地
43	II - 7	合資会社山口商店	熊本県芦北郡津奈木町大字小津奈木2120-5
43	II - 8	天草地域森林組合	熊本県天草市楠浦町9946番地の1
43	II - 9	株式会社佐藤林業	熊本県熊本市東区平山町2986-7
43	II - 10	有限会社三和物産	熊本県球磨郡相良村柳瀬820-11
43	II - 11	有限会社坂田製材所	熊本県上益城郡御船町大字木倉184番地
43	II - 12	株式会社林田製材	熊本県上益城郡嘉島町大字紙仲間276
43	II - 13	久開産業株式会社	熊本県人吉市上林町1443
43	II - 14	株式会社木谷製材所	熊本県芦北郡芦北町白木1117
43	II - 15	小国ウッディ協同組合	熊本県阿蘇郡小国町上田838
43	II - 16	井上林業	熊本県上益城郡山都町柳井原947
43	II - 17	株式会社武田製材所	熊本県下益城郡美里町堅志田260
43	II - 18	有限会社田中製材所	熊本県上益城郡嘉島町上島1604-1
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、VI. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員に建材流通事業者(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて建材流通事業者(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)			構成員数: 7
43	Ⅲ - 1	原田木材 株式会社	熊本県熊本市東区平山町2985-1
43	Ⅲ - 2	肥後木材株式会社	熊本県熊本市東区平山町2986番地11
42	Ⅲ - 3	株式会社長崎木材市場	長崎県諫早市貝塚町988番地1
44	Ⅲ - 4	株式会社ネクストランパー	大分県日田市大字東有田2776番地の16
40	Ⅲ - 5	黒田木材商事株式会社	福岡県糟屋郡須恵町大字植木2047-73
40	Ⅲ - 6	株式会社山陽	福岡県北九州市小倉南区長野本町2丁目1番1号
42	Ⅲ - 7	株式会社西川木材	長崎県長崎市矢上町23番6号
	Ⅲ - 8		
	Ⅲ - 9		
	Ⅲ - 10		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、Ⅵ. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※) 行が不足する場合は、〈業者多数版〉の適用申請書の様式を使用してください。

※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
IV. プレカット			構成員数: 7
34	IV - 1	中国木材株式会社	広島県呉市広多賀谷3-1-1
43	IV - 2	協同組合熊本ランベックス	熊本県熊本市東区平山町3005番地2
43	IV - 3	原田木材 株式会社	熊本県熊本市東区平山町2985-1
43	IV - 4	肥後木材株式会社	熊本県熊本市東区平山町2986番地11
42	IV - 5	株式会社長崎木材市場	長崎県諫早市貝塚町988番地1
42	IV - 6	株式会社西川木材	長崎県長崎市矢上町23番6号
40	IV - 7	黒田木材商事株式会社	福岡県糟屋郡須恵町大字植木2047-73
	IV - 8		
	IV - 9		
	IV - 10		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、VI. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
V.		設計	構成員数: 1
40	V - 1	エヌプラスアーキスタジオ 中村 文典	福岡県福岡市南区長住2-1-5-102
	V - 2		
	V - 3		
	V - 4		
	V - 5		
	V - 6		
	V - 7		
	V - 8		
	V - 9		
	V - 10		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

- ※) 業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。ただし、Ⅵ. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、〈業者多数版〉の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中 小住宅生産者が5事業者以上)					構成員数: 14	
42	VI-1	有限会社喜々津ホーム		859-0401	長崎県諫早市多良見町化屋741-12喜々津ビル202	0957437750
40	VI-2	有限会社建築工房やました屋		820-0044	福岡県飯塚市横田457-5	0948257833
42	VI-3	有限会社鳥越住建		851-0114	長崎県長崎市牧島町864-5	0958398223
40	VI-4	有限会社シンワホーム		803-0186	福岡県北九州市小倉南区新道寺99-4	0934524806
43	VI-5	共和建設株式会社		865-0065	熊本県玉名市築地311番地1	0968744678
40	VI-6	株式会社安岡工務店		807-0843	福岡県北九州市八幡西区三ヶ森2-7-18	0936121616
40	VI-7	株式会社グリーンウッド		802-0822	福岡県北九州市小倉南区横代東町一丁目3番8号	0939642255
44	VI-8	株式会社WoodyHome		877-0022	大分県日田市大字求来里1553番地1	0973233188
43	VI-9	有限会社善啓工業		861-1115	熊本県合志市豊岡2000-1403	0962470511
41	VI-10	有限会社マツモト工務店		843-0233	佐賀県武雄市東川登町大字永野5365-1	0954223388
42	VI-11	有限会社三栄建設		855-0017	長崎県島原市江里町乙2284-2	0957646900
42	VI-12	永石建設		859-1504	長崎県南島原市深江町4128-2	0957725462
40	VI-13	株式会社平原ホーム		824-0001	福岡県行橋市行事7-1-15	0930222178
40	VI-14	アスカホーム株式会社		807-1261	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬1-13-1	0936176100
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 平成25年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-1>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注1						注4	注5	注6	注7
県番号	構成員番号	事業者名		平成25年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
(元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上)				元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		12	0	3	11
				H25年実績	直近3年平均	H25年実績	直近3年平均	○	○	○	○
42	VI-1	有限会社喜々津ホーム		15 戸	12 戸	2 戸	4 戸	○			○
40	VI-2	有限会社建築工房やました屋		8 戸	7 戸	2 戸	1 戸	○			○
42	VI-3	有限会社鳥越住建		6 戸	8 戸	5 戸	2 戸	○		○	
40	VI-4	有限会社シンワホーム		7 戸	7 戸	1 戸	1 戸	○		○	
43	VI-5	共和建設株式会社		8 戸	8 戸	2 戸	1 戸	○			○
40	VI-6	株式会社安岡工務店		9 戸	7 戸	8 戸	5 戸	○			○
40	VI-7	株式会社グリーンウッド		13 戸	10 戸	1 戸	2 戸	○			○
44	VI-8	株式会社WoodyHome		6 戸	4 戸	0 戸	4 戸	○			○
43	VI-9	有限会社善啓工業		2 戸	2 戸	2 戸	1 戸	○			○
41	VI-10	有限会社マツモト工務店		2 戸	3 戸	1 戸	1 戸	○			○
42	VI-11	有限会社三栄建設		1 戸	1 戸	0 戸	0 戸				○
42	VI-12	永石建設		5 戸	3 戸	0 戸	0 戸				○
40	VI-13	株式会社平原ホーム		5 戸	4 戸	1 戸	1 戸	○		○	
40	VI-14	アスカホーム有限公司		7 戸	7 戸	1 戸	2 戸	○			○
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				
	VI-			戸	戸	戸	戸				

注1) 様式2-2 VI-1のシートからリンクするため、入力はありません。

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。なお、平成25年度地域型住宅ブランド化事業については、交付申請を行った場合でも○を付けて下さい。

注5) 「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011daishinsai/2011jyosei-tokutei.html>)

注6) 施工に関わる者の中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の修了者がいる場合は○を付けて下さい。

注7) 施工に関わる者の中に平成26年度中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の受講予定者がいる場合は○を付けて下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 平成25年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※) <様式4-1>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1

県番号		構成員番号	事業者名	所在地
VII. 木材を扱わない流通			構成員数:	0
	VII -	1		
	VII -	2		
	VII -	3		
	VII -	4		
	VII -	5		
	VII -	6		
	VII -	7		
	VII -	8		
	VII -	9		
	VII -	10		
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			
	VII -			

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 - ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 - ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
 - ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
VIII.			構成員数: 1
40	VIII - 1	GtoS	福岡県福岡市博多区住吉2-4-7-913
	VIII - 2		
	VIII - 3		
	VIII - 4		
	VIII - 5		
	VIII - 6		
	VIII - 7		
	VIII - 8		
	VIII - 9		
	VIII - 10		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 木のマイホーム～九州美林み杉・笑顔の家～	(地域型住宅供給対象地域) 九州
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 木のマイホーム促進会	(結成年月) 平成24年4月
3. 過去の採択グループ番号 (必須)	0 3 - 0 3 0 9 - 0 4 3	2 注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 【木のマイホーム～九州美林・笑顔の家～の取り組み】※別紙1木のマイホーム具体像を参照</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期優良住宅の基準を満たす住宅。 ・主要構造材の50%を越える地域材とする。 ・自然素材や省エネ効果のある素材の活用。 <p>【平成25年度の取り組み】 平成25年度は明確にした方向性と考えを発信していくための取り組み。お客様に理解してもらうための言葉や形にしたものを作り、ホームページやフリーペーパーを活用して広めた。お客様が長期優良住宅に興味を持ち、建築に至るケースが見られた。</p> <p>【平成25年度の課題】 長期優良住宅としての魅力は伝えられているが、「木のマイホーム」としての特徴などを伝えられていない。</p> <p>【平成26年度の取り組み】 情報の発信方法やお客様への各社の対応は昨年同様に行い、「木のマイホーム」の認知を広めるためにポスターなどの掲示物の活用をする。また、木のマイホーム促進会メンバーのブログやSNSなどのツールで各社が伝えている活動や情報を一括で紹介できるツールを作り、「木のマイホーム促進会」の活動としてお客様に伝えていけるようにする。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等 (性能や地域性等)における共通ルール (任意)	長期優良住宅の基準を満たす住宅。 自然素材や省エネ効果のある素材の活用。	長期優良住宅の認定を受けているか申請書を確認する。 仕様書に記載させ、実績報告書に施工写真を添付をさせ、確認を取る。
イ. 効率的な住宅生産体制の整備 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・材料業者への認知活動を行い協力を求め、流通の健全化・コストダウンをする。 ・木のマイホーム促進会推奨の商材の開発。 <p>【平成25年度の取り組みと課題】 総会やグループごとの会合で意見交換を行い、生産体制での大きなトラブルが見られなかった。 課題として、推奨商材の明確化とコストダウン</p> <p>【平成26年度の取り組み】 推奨する商材の選定と流通の確保。それに伴うコストダウンの実施。</p>		
<p>b. 【住宅生産における信頼向上に資する取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用して、現場や活動の状況を公開して、すまい手の信頼向上につなげる。 ・価格基準に沿った家づくりの実施。 <p>【平成25年度の取り組みと課題】 インターネットによる情報公開は各社で行い、信頼の向上に繋がられた。価格基準に沿った家づくりも進められている。 工程管理システムの試験運用を開始。現在も継続中。 課題として、各社にインターネットの活用にはばつきがある。</p> <p>【平成26年度の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木のマイホーム促進会で各社の公開情報を取りまとめ公表できる環境を整える。 ・工程管理システムの試験運用での効果をグループの会合で公表して、全社がシステムを活用できる環境を整える。 		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	価格基準を作成して、各工務店はそれを基準に積算を行う。 事務局で材料業者を選定して、各社に紹介して流通、コスト面の改善を行う。	価格基準に見合わない会社は事務局等運営側に指導を仰ぎ、コスト削減を行う。 各材料業者のリストを作成して、各会社に配布する。

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 木のマイホーム～九州美林み杉・笑顔の家～	(地域型住宅供給対象地域) 九州
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 木のマイホーム促進会	(結成年月) 平成24年4月
3. 過去の採択グループ番号 (必須)	0 3 - 0 3 0 9 - 0 4 3	2 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (aは必須)

【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)

a. 顧客履歴情報の蓄積と定期メンテナンスの実施による、すまい手の安心と信頼の確保
 ・GtoSRM(顧客管理システム)への顧客情報蓄積の義務化。※GtoSRMは住宅履歴に対応
 ・定期メンテナンス時期を事務局から連絡。メンテナンス状況報告の義務化。※事務局側で顧客履歴情報を管理。

【平成25年度の取り組みと課題】

平成25年度も上記の条件の元に取り組みを行った。メンテナンスに関して、実施状況などの調査を行い、メンテナンスの進め方などをグループ会合で話し合い、各社での活動に活かした。
 課題として、メンテナンスの継続性を高めるために取り組みを考え、実施していく。

【平成26年度の取り組み】

・グループ会合でメンテナンスの継続を促し、取り決める。
 ・すまい手に対してのメンテナンスの説明を徹底させる。

b.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	GtoSRMを活用することで事務局からメンテナンスの時期の連絡をする。	メンテナンス結果を義務付け、GtoSRMに記録を残す。
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	GtoSRMに顧客情報を保存する。	事務局が申請時に登録する。

エ. グループの技術力の向上 (aは必須)

【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)

a. 長期優良住宅の建築のサポート

グループ内で長期優良住宅に取り組んでいる会社は半数。残りの半数に対して、長期優良住宅の建築を進め、事務局と経験のある会社でその技術向上をサポートする。経営状況の改善と社内整備のサポート。

【平成25年度の取り組みと課題】

平成25年度は長期優良住宅に新たに取り組めた会社は2社。取り組めなかった会社をはじめ、経営の改善と社内体制の整備を進められた。
 課題として、経営状況により、長期優良住宅に取り組めていない会社はまだある。

【平成26年度の取り組み】

今まで長期優良住宅に取り組めていない会社のサポート。経営改善と社内体制の整備を継続して行き、会自体の生産量を増やし、安定的で健全な経営を行えるようにして、長期優良住宅に取り組める環境を作る。

b. 新たな知識・技術の導入として、様々な建築の知識・技術が日々進歩しています。グループ内での考え方に合うものを選定して、新たな知識・技術に対しての会合を随時開催して知識・技術力の向上を図る。

住環境の改善:人の暮らしに合った住環境を研究して、その環境をつくる。
 自然との共存:住宅事業を通して、住環境を変化させて人と自然に優しい環境をつくる。

【平成25年度の取り組みと課題】

会合やアンケートを通して、上記の考え方はまとめられた。
 課題として、具体的な方法や形を作れていない。

【平成26年度の取り組み】

各社が実践できる方法や形を作り、それを共有化する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	アンケートや会合を行い、新たな技術を取り入れる準備を行い、各社で実施をする。	仕様書等に技術名等の記載をさせて、確認を行う

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 木のマイホーム～九州美林み杉・笑顔の家～	(地域型住宅供給対象地域) 九州
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 木のマイホーム促進会	(結成年月) 平成24年4月
3. 過去の採択グループ番号(必須)	0 3 - 0 3 0 9 - 0 4 3	2 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与 (aは必須)

【平成26年度における対応方針】(過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【木のマイホーム促進会の地域材活用ルール】

・主要構造材の50%以上を地域材とする
 ・合法木材またはSGEC認証制度・PEFC森林認証制度の証明が取れる地域材を活用する。
 【平成25年度の取組みと課題】平成25年度は地域材の活用として、長期優良住宅は上記の条件を元に使用。また、木材利用ポイントを活用して長期優良住宅以外の物件に関しても地域材の活用を進められた。
 【平成26年度の取組み】平成26年度も平成25年度の取組みを継続して、地域材(九州材)良さや利点などを住まい手にわかりやすく伝えられるようにする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%を超える地域材とする。	実績報告書を提出時に確認する。

b. 使用する地域材の情報共有

【平成25年度の取組みと課題】
 木材関連業者と工務店との流れを円滑する工夫ができた。
 【平成26年度の取組み】
 平成25年度の取組みを継続する。また、住まい手にも木材関連業者の関わりがわかるような仕組みを作り、地元(九州)の企業が多く関わっていることを伝えられるようにする。(地域材の良さや住まい手に対しての信頼性UP)

c. 材料の活用

【平成25年度の取組みと課題】
 GtoSで活用している材料業者は工務店各社の判断で活用できている。課題として早期に活用できる環境が整っていない。
 【平成26年度の取組み】
 新規材料業者は引き続きGtoSで工務店への紹介をしていく。また、木のマイホーム促進会で材料業者の会員制度を整え、連携を高めて工務店の活用を早期にできるように環境をつくる。
 住宅地におけるコミュニティについて考え、そこに住む人の安心を提供し、長くその地に住める環境を作る。

d. 住文化・景観・住宅地におけるコミュニティについて考え、そこに住む人の安心を提供し、長くその地に住める環境を作る。

【目的】
 昨今の住宅地は地元の家族というよりはそれ以外からの家族が多く、コミュニティを形成しにくい環境でした。その改善を住居者だけでなく、住宅地を提供するもしくは住宅を建てる業者がコミュニティに関わることで様々な行事や災害時等の協力体制を作り、安心して暮らせる場所を提供する。
 【平成26年度の取組み】
 平成25年度には着手できなかった住文化・景観における上記のコンセプトを元に会合等で話し合い理想的な住環境を想像して、実現できるプロジェクト(具体的な日程や内容、画作る)へ発展させる。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、地域の住文化・景観・デザインへの寄与、和の住まいの推進に関する共通ルール(任意)	該当なし	該当なし
	該当なし	該当なし

その他(任意)

【平成26年度における対応方針】(過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)

【木のマイホーム促進会の概念と活動】※別紙2連携体制参照
 《概念》九州地方の「住環境をより良くして、笑顔を作る」
 そのために環境と人に優しい住宅を提供する。
 《概要》九州地方の「住環境をより良くする」ために木のマイホーム促進会では長期優良住宅への取組みをスタートとする。その中で会に参加する方々をはじめ、一般の住宅を必要としている方や住宅を建てた方、それぞれが考えるより良い住宅、住環境を作るための情報と知識を集約させ、実現可能な技術や材料を考えて実践していく。
 それが自然環境の改善や家に住むご家族の幸せとなり、住環境をより良くする一躍を担う。それにより、これに関わる人と環境を笑顔にしていく。
 平成26年度は左記の活動内容を元に工務店G・木材G・設計Gに各活動を行う。

木のマイホーム促進会 活動の3つの柱		
長期優良住宅 長期優良住宅の推進 地域施工店への知識と技術的なアドバイス 住宅を建てる方への認知・周知活動 補助金交付の窓口 長期優良住宅を建築する施工店の補助金の窓口としての活動	地域資源の活性化 地域材の活用 施工店や住宅を建てる方へ地域材の周知活動。地域材生産者へのアドバイスや活用できる流れを作るための活動 地域資源の発掘・研究 様々な業界と関係を作り、新たな地域資源を発掘。または研究をして新たな資材を造る。	自然との共存 住環境の改善 人の暮らしに合った住環境を研究して、その環境をつくる。 自然との共存 住宅事業を通して、住環境を変化させて人と自然に優しい環境をつくる。

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は様式3-3の「その他」の欄に記載して下さい。